

# 第4期 伊達市障がい福祉計画

平成29年度における点検・評価

伊 達 市



## 1 計画の役割とその位置付け

障がい福祉計画は、第2期伊達市障がい者計画及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第88条に基づき、障害福祉サービスなどの必要な見込量や地域生活支援事業の実施に関する事項とともに、見込量確保の方策などを定めたものです。

また、全道的な計画である「第4期北海道障がい福祉計画」や「第六次伊達市総合計画」とも関連することから、これらの計画との整合を図っています。

## 2 数値目標の設定と計画期間

国の基本方針及び第4期北海道障がい福祉計画を踏まえ、本市の実情に応じ、平成27年度から平成29年度までの数値目標を設定しています。

## 3 サービス必要量見込みとその確保

### (1) 平成29年度における目標値の設定と実績

#### ①福祉施設の入所者の地域生活への移行

国で示された値や北海道の策定方針に掲げる目標を基本とするとともに、本市の第1期及び第2期計画の実績及び第3期計画の進捗状況を踏まえ、平成29年度末までに平成25年度末時点の施設入所者の約13%、10人の障がい者が地域生活に移行すると想定し目標値を設定しています。

また、平成29年度末時点の施設入所者数を平成25年度末時点と比較して、5%、4人減少することを目標値に設定しています。

(白抜き)：見込 ：実績)

項目	平成25年度末	平成29年度末	備考
施設入所者数	—	72	平成25年度末入所者の 3.9%(3人)減少
	<input type="checkbox"/> 76	<input type="checkbox"/> 73	
地域生活移行者数	—	10	平成25年度末入所者の 6.6%(5人)が地域移行
	<input type="checkbox"/> —	<input type="checkbox"/> 5	

#### ・地域生活移行者年度別内訳

(白抜き)：見込 ：実績)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
—	3	3	4
<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 0	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 0

## ② 福祉施設から一般就労への移行

国及び北海道で示された値を基本とし、これまでの実情等を踏まえ、本市では平成29年度中に福祉施設をとおして一般就労へ移行する方を平成24年度の年間移行者数の2倍、14人を目標に設定します。

また、平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成25年度末時点と比較して約60%増加の12人とすることを目標としています。

就労移行率については、就労移行実績が30%以上の事業所の割合を50%に設定した目標値としました。

( : 見込  : 実績)

	平成24年度中	平成29年度中
一般就労移行者数	—	14
	7	4

( : 見込  : 実績)

	平成25年度末	平成29年度末
就労移行支援利用者数	—	12
	7	8

( : 総事業所数  : 実績)

	平成29年度末
就労移行実績30%以上の	1
就労移行支援事業所数	1

## ③ 地域生活支援拠点等の整備

国の基本方針及び北海道の目標を基本とし、地域生活支援拠点等について今後の整備について検討していくこととしています。

( : 見込  : 実績)

	平成29年度末
地域生活支援拠点数	1
	0

## (2) サービス見込量と実績

### ①障害者総合支援法関連サービス

#### ○訪問系サービス

第4期計画では、平成26年度のサービス利用者数を基礎として、新たにサービス利用が見込まれる者の数、今後、介護保険制度の利用が見込まれる者等を見込んだ上に、障がい者のニーズ等を踏まえて見込んだ一人当たりの利用量を乗じた量を勘案して、サービス量の見込みを定めています。

#### ◆平成29年度の状況

訪問系サービスについては、重度訪問介護の実績が見込量の6割程度となりました。他は概ね計画どおりの実績となっておりますが、訪問系事業所の多くが介護保険の訪問介護事業所と併設しており、新規利用者の受け入れが限定的となってきています。今後の制度改正や国の動向を見極め、事業者への適切な情報の提供と支援を行い、安定したサービス提供体制の確保が必要です。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H27		H28		H29	
		見込	達成率	見込	達成率	見込	達成率
居宅介護	時間/月	1,950	100.1%	1,950	95.4%	1,950	94.2%
		1,964		1,861		1,837	
重度訪問介護	時間/月	1,500	117.8%	1,500	107.7%	1,500	59.1%
		1,768		1,616		887	
同行援護	時間/月	0	—	0	—	0	—
		0		3		4	
行動援護	時間/月	50	92.0%	50	84.0%	50	78.0%
		46		42		39	
重度障害者等 包括支援	時間/月	0	—	0	—	0	—
		0		0		0	

#### ○日中活動系及び居住系サービス

第4期計画では、平成26年度のサービス利用者数を基礎として、新たにサービス利用が見込まれる者の数を見込んだ上に、障がい者のニーズ等を踏まえて見込んだ一人当たりの利用量を乗じた量を勘案して、サービス量の見込みを定めています。

#### ◆平成29年度の状況

日中活動系サービスについては、就労移行支援及び短期入所が大きく見

込みを下回っているものの、全体としては、安定的なサービス提供が行われています。

今後も安定したサービスの提供を継続するためには事業者の経営基盤の強化が重要であり、適切な情報提供や支援を行います。

居住系サービスについては、安定的なサービス提供が行われており、微増ではありますが、福祉施設入所者の地域生活への移行が着実に進んでいることが伺えます。

今後も安定したサービスの提供を継続するためには、高齢化への対応が不可欠であり、住居に係る各法令や国の動向を見極め、事業者への適切な情報の提供と支援を行います。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H 27		H 28		H 29	
			達成率		達成率		達成率
療養介護	人/月	8	100.00%	8	100.00%	8	100.00%
		8		8			
生活介護	人/月	165	94.55%	170	92.94%	175	93.14%
		156		158		163	
自立訓練 (機能訓練)	人/月	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		0		0		0	
自立訓練 (生活訓練)	人/月	8	100.00%	8	62.50%	8	50.00%
		8		5		4	
宿泊型 自立訓練	人/月	18	55.55%	18	55.55%	18	61.11%
		10		10		11	
就労移行支援	人/月	22	50.00%	24	54.17%	26	38.46%
		11		13		10	
就労継続支援 A型	人/月	35	88.57%	35	111.43%	35	102.86%
		31		39		36	
就労継続支援 B型	人/月	144	86.81%	152	90.13%	162	90.12%
		125		137		146	
短期入所	人/月	6	50.00%	6	66.67%	6	33.33%
		3		4		2	
共同生活援助	人	165	95.76%	170	95.29%	175	93.14%
		158		162		163	
施設入所支援	人	79	93.67%	76	96.05%	72	102.78%
		74		73		74	

○地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）

第4期計画では、地域移行支援については、福祉施設の入所者及び入院中の精神障がい者の人数や地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数の見込みを定めています。

地域定着支援については、地域における単身の障がい者の数、家族の状況等により同居している家族による支援を受けられない障がい者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数の見込みを定めています。

◆平成29年度の状況

地域移行支援については、施設や病院に長期入所等していた者が地域での生活に移行するためには、住居の確保や新生活の準備等について支援が必要であることから、今後もソーシャルワーカー等との連携に努め、地域生活への移行を推進する必要があります。

地域定着支援については、地域生活者や家族の高齢化などにより、今後さらに需要が増すと考えられることから、一般相談支援と併せて推進していく必要があります。

(白抜き : 見込 ■ : 実績)

サービス名	単位	H27		H28		H29	
			達成率		達成率		達成率
地域移行支援	人/月	5	0%	5	40.00%	5	20.00%
		0		2		1	
	実人数	—	—	—	—	—	—
		0		4		3	
地域定着支援	人/月	35	74.29%	35	85.71%	35	85.71%
		26		30		30	
	実人数	—	—	—	—	—	—
		32		34		32	

○計画相談支援

第4期計画では、障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者数等を勘案し、原則として平成27年度からはすべての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者が計画相談支援の対象となるものとして、利用者数の見込みを定めています。

◆平成29年度の状況

平成27年度末時点では9割強の利用者が、平成28年度末ではすべての利用者が計画相談支援の対象となっています。

※障がい者本人が作成する「セルフプラン」、介護保険サービス併用者の「ケアプラン」作成者を含む

相談支援専門員の確保など課題の多いサービスですが、課題の解決や適

切なサービス利用に向けて、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を実施しています。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績)

サービス名	単位	H27		H28		H29	
			達成率		達成率		達成率
計画相談支援	人	257	289.49%	213	353.05%	184	427.72%
		744		752		787	
	人/月	—	—	—	—	—	—
		62		63		66	
	実人数	—	—	—	—	—	—
		443		468		466	

## ②児童福祉法関連サービス

### ○通所系サービス

通所系サービスは、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援サービスに分かれています。

第4期計画では、平成26年度のサービス利用者数を基礎として、新たにサービス利用が見込まれる児童の数、ニーズ等を踏まえて見込んだ一人当たりの利用量を乗じた量を勘案して、サービス量の見込みを定めています。

#### ◆平成29年度の状況

平成29年4月1日時点、伊達市では児童発達支援、放課後等デイサービスの2種のサービスが提供されており、事業所数の増加と複数事業所を併用して通所する児童が増加しています。

医療型児童発達支援、保育所等訪問支援については、提供事業所が伊達市内に無いことから、見込・実績ともにありません。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績)

サービス名	単位	H27		H28		H29	
			達成率		達成率		達成率
児童発達支援	人日/月	—	—	—	—	—	—
		163		196		220	
	人/月	45	97.77%	45	113.33%	45	131.11%
		44		51		59	
放課後等 デイサービス	人日/月	—	—	—	—	—	—
		140		322		411	
	人/月	30	93.33%	30	163.33%	30	220.00%
		28		49		66	



○障害児相談支援

第4期計画では、通所系サービスの利用児童数等を勘案して、原則としてすべての利用児童が障害児相談支援の対象となるものとして、利用者数の見込みを定めています。

◆平成29年度の状況

すべての通所系サービス利用児童が障害児相談支援の対象となっています。

※保護者が作成する「セルフプラン」作成対象者含む。

(白抜き : 見込   : 実績)

サービス名	単位	H27		H28		H29	
			達成率		達成率		達成率
障害児相談支援	人	75	222.66%	75	226.66%	75	425.33%
		167		170		319	
	人/月	—	—	—	—	—	—
		14		14		27	
	実人数	—	—	—	—	—	—
		84		106		134	

#### 4 地域生活支援事業の実施に関する事項

地域生活支援事業は、障害者総合支援法により、市町村に実施が義務付けられている必須事業のほか、市町村の判断により行う選択事業があります。

本市では、障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による次の事業を実施しています。

##### (1) サービス見込量と実績

###### ①相談支援事業（必須事業）

相談支援事業は、平成18年10月から身体・知的・精神の3障がいに対応する指定相談支援事業者に委託して実施しましたが、平成24年度からは指定特定（サービス等利用計画作成担当）・一般相談支援事業者（地域移行・定着担当）に委託し実施しています。

サービス名	単位	H27		H28		H29	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
①相談支援事業	箇所	1	1	1	1	1	1
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有	有	有
②基幹相談支援センター機能強化事業	実施の有無	無	無	無	有	有	有
③住居入居等支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
(2)成年後見制度利用支援事業	人/年	1	0	1	1	1	0

###### ②コミュニケーション支援事業（必須事業）

手話通訳者設置事業、手話通訳協力員派遣事業を実施しています。利用者数は、平成23年度の登録者数を継続して見込みました。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績)

サービス名	単位	H27		H28		H29	
		見込	達成率	見込	達成率	見込	達成率
手話通訳者設置人数	人	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
		1		1			
実利用者数	人/年	16	68.8%	16	56.3%	16	75.0%
		11		9		12	

③日常生活用具給付等事業（必須事業）

過去3年間の給付実績、近年の利用の伸びなどを勘案して推計しています。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H27		H28		H29	
			達成率		達成率		達成率
介護訓練支援用具	件/年	1	0.0%	1	0.0%	1	300.0%
		0		0		3	
自立生活支援用具	件/年	24	50.0%	24	41.7%	24	25.0%
		12		10		6	
在宅療養等支援用具	件/年	5	80.0%	5	40.0%	5	80.0%
		4		2		4	
情報・意思疎通支援用具	件/年	12	50.0%	12	66.7%	12	83.33%
		6		8		10	
排泄管理支援用具	件/年	960	89.5%	960	85.4%	960	88.44%
		859		820		849	
在宅生活動作補助用具	件/年	8	37.5%	8	37.5%	8	25.0%
		3		3		2	

④移動支援事業（必須事業）

社会参加等を目的とした移動支援事業を実施しています。現在の利用量に障害福祉サービスの同行援護及び居宅介護の伸びを勘案して推計しています。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H27		H28		H29	
			達成率		達成率		達成率
移動支援事業	人/年	9	122.2%	9	166.7%	9	144.4%
		11		15		13	
	時間/年	110	209.0%	110	244.5%	110	337.3%
		230		269		371	

⑤地域活動支援センター事業（必須事業）

平成23年度の事業所数を基本に、利用者数については、実績を元に見込数を計上しています。

なお、平成28年度まで運営していたNPO法人かしわ会が平成29年1月20日で解散となったことから、平成29年4月1日時点では事業所数がゼロとなっています。

※平成29年度の見込数は、第4期計画策定時点の数値です

サービス名	単位	H27		H28		H29	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
①基礎的事業	箇所	1	1	1	1	1	0
	人/年	10	10	10	10	10	0
②機能強化事業	箇所	1	1	0	1	0	0